

有価証券報告書

(第60期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日

株式会社家族亭

E03191

目 次

頁

第60期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	3
4	【関係会社の状況】	3
5	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	5
3	【対処すべき課題】	7
4	【事業等のリスク】	7
5	【経営上の重要な契約等】	8
6	【研究開発活動】	8
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3	【設備の状況】	10
1	【設備投資等の概要】	10
2	【主要な設備の状況】	10
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
(1)	【株式の総数等】	17
(2)	【新株予約権等の状況】	18
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4)	【ライツプランの内容】	20
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6)	【所有者別状況】	21
(7)	【大株主の状況】	21
(8)	【議決権の状況】	22
(9)	【ストックオプション制度の内容】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	24
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	24
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	24
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
(2)	【監査報酬の内容等】	32
第5	【経理の状況】	33
1	【財務諸表等】	34
第6	【提出会社の株式事務の概要】	74
第7	【提出会社の参考情報】	75
1	【提出会社の親会社等の情報】	75
2	【その他の参考情報】	75
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第60期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 光宏
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番25号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関口 弘一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関口 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	8,029,212	6,784,658	9,250,422	8,955,961	9,194,891
経常利益 (千円)	300,042	285,301	340,657	276,448	350,214
当期純利益 (千円)	142,241	28,384	136,098	20,404	122,613
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	—	—	—	—	△8,930
資本金 (千円)	1,460,824	1,460,824	1,460,824	1,465,784	1,465,784
発行済株式総数 (千株)	7,036	7,036	7,036	7,056	7,056
純資産額 (千円)	3,677,705	3,656,912	3,740,716	3,716,121	3,788,579
総資産額 (千円)	7,599,355	7,574,921	7,266,962	6,859,059	6,922,005
1株当たり純資産額 (円)	522.72	518.03	529.10	524.17	534.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	5.50 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.50 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.48	4.05	19.41	2.91	17.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	20.39	4.03	19.39	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	48.0	51.0	53.7	54.3
自己資本利益率 (%)	4.3	0.8	3.7	0.6	3.3
株価収益率 (倍)	29.1	133.3	23.0	168.4	28.8
配当性向 (%)	29.3	135.8	36.1	240.9	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,716	598,047	868,184	530,450	870,874
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,286,357	△290,107	△362,347	△196,207	△218,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,403,339	△247,677	△464,501	△306,034	△395,190
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	328,306	388,569	429,904	458,113	712,993
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	290 (1,910)	302 (1,892)	307 (1,937)	317 (1,888)	312 (1,815)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 第59期および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和26年4月	大阪市北区小松原町27番地において永幡泰男の経営する飲食店を株式会社（甲南興業株式会社・資本金300,000円・本店神戸市灘区）に改組し、そば店の経営・そば菓子の製造販売を開始。
昭和31年4月	大阪市北区小松原町に2号店を開店し、多店舗化に着手。
昭和37年9月	（旧）株式会社家族亭設立（資本金2,000,000円）。
昭和48年12月	大阪市北区茶屋町に本社社屋を建設し、本社を移転。
昭和60年6月	（旧）株式会社家族亭より「難波店」及び「千日前南OSプラザ店」の業務運営を受託。
昭和62年9月	兵庫県西宮市に西宮工場を建設し、そば粉の自社製粉を開始。同工場内に配送センターを併設。
昭和62年10月	（旧）株式会社家族亭（資本金10,000,000円）を合併し、社名を甲南興業株式会社から株式会社家族亭に変更、総店舗数38店となる。
平成元年5月	東京都中央区銀座に東京支店を移転。
平成元年7月	東京都大田区に家族亭六郷ビル（従業員寮及び配送センター）を建設。
平成3年9月	横浜市金沢区に50号店として「金沢八景店」を開店。
平成4年10月	日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成15年2月	カッパ・クリエイト株式会社と業務・資本提携の基本合意する。
平成15年3月	高品質化のそば居酒屋「のきば阪神西宮店」を兵庫県西宮市に開店。
平成16年6月	低価格のそば・うどん店として「かぞく庵」を東京都目黒区ダイエー碑文谷店内フードコートに出店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	株式会社得得からうどん事業を譲り受ける。
平成19年8月	キャス・キャピタル・グループによる公開買付けに賛同（同年9月にTOB完了）。
平成19年8月	株式会社キンレイと業務提携を基本合意する。
平成20年6月	シンガポール：JAPAN FOODS HOLDING PTE LTDとFC契約を合意する。 （平成21年4月海外第1号店開店）
平成21年1月	台湾系大手食品事業会社、旺旺集団（ワンワングループ）のJuggernole Limited(巨儒有限公司)と中国における外食チェーン事業展開に関する基本合意書を締結する。
平成21年6月	タイ：OISHI GROUP PUBLIC COMPANY LIMITEDとFC契約を合意する。
平成21年12月	中国：Juggernole Limited(巨儒有限公司)と共同出資で合弁会社「上海旗旺餐飲管理有限公司」を設立する。
平成22年8月	インド：合弁会社「KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED」をAbacus Venture Solutions private limitedと合弁会社設立で基本合意する。
平成22年12月	タイ：合弁会社「Eastern Cuisine Company Limited」をK.P.N.Group Corporation Limitedおよび株式会社キンレイと共同出資で設立する。
平成22年12月	タイ：新業態「ショーキッチン」のFC契約を、Somboon Holdings Company Limitedと合意する。

3 【事業の内容】

当社は「そば・うどん」を主とした飲食店の経営と、FC店舗へ業務用食材等を販売しております。

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) CCP3株式会社	東京都千代田区	7,775	投資事業組合等 の管理	57.38	—

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
312 (1,815)	37.0	9.9	3,997

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に就業人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は家族亭労働組合と称し、平成22年12月31日現在258名の組合員を有しております。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアの新興国を中心とした海外経済の好調を背景に企業収益は改善し政府の景気浮揚策により個人消費の上向きがあるも、依然として厳しい雇用情勢や原油価格等の資源高により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業界においては、将来の不安を抱える消費者の生活防衛意識は強く、依然として低価格志向が続く傾向が見受けられました。

このような環境の下で当社は、直営事業はQ S Cの改善活動や「ハッピー食事券」等の積極的な販売促進活動の実施により、売上既存店昨対は前年同期比を100%以上とすることが出来ました。一方で、F C加盟店の末端売上は、本部支援による販売促進の実施とスーパーバイザーによる加盟店指導強化等により、改善方向にあります。

また、国内加盟店開発においては、従来の個人加盟店候補に加え法人加盟店へのアプローチの実施で、加盟締結38件に加え、年初より準備してきた、資金力のある大型法人加盟店を開発する仕組みが完成し、6件の加盟契約を締結いたしました。

販売促進活動として、前期より引き続き「ご長寿サービス」や第3四半期限定で上海旅行が当たる「スペシャルハッピー食事券」販売の実施で多くのお客様のリピーターや新たな来客動機づけに努めました。また、12月には得得直営店とF C店舗との共同で「大感謝祭」の実施により、固定客の増加に努めました。

当事業年度末の店舗数は、直営店114店、F C店舗102店、提携店舗6店、海外F C店舗11店の合計233店舗となりました。

直営事業として新規出店による店舗数増加7店と、スクラップおよびF C化による店舗数減少、計10店があり、当事業年度末における直営店舗数は114店舗となりました。

F C事業は、新規加盟契約は44件締結し、17店を新規出店いたしました。また退店は17店でありましたが、これには後継者問題によるものと業績不振によるものが含まれ、当事業年度末のF C店舗数は102店舗となりました。

前期より推進してまいりました提携事業（技術供与と食材供給を行なうもの）として、ネクスコ東日本グループによる「笠間製麺処」（12月オープン）の出店を支援しました。同様の方式による出店は、平成21年の「羽生製麺処」に次いで2店目となります。この他に、居酒屋との提携事業として4店舗を獲得し、当事業年度末の提携店舗数は6店舗となりました。

海外における日本食レストラン事業の状況は、3月に中国上海（石門一路）に1号店、4月に中国上海（豫園）に2号店、7月にタイ（セントラルプラザラーマⅢ）に3号店、8月にタイ（パラダイスパーク）に4号店、9月にタイ（ナワミンシティ アベニュー）に5号店、9月にタイに新業態「大阪串屋」を、10月にシンガポール（プラザシンガプーラ）に家族亭1号店を出店し、当事業年度末の海外F C店舗は11店舗となりました。

また、8月にインド国のアバカス社と合弁会社の設立を決議し12月に合弁契約書を締結いたしました。12月には、タイ国K P N社と株式会社キンレイと合同で合弁会社設立の契約を締結し、設立した合弁会社のイースタンキューズ社と当社とがマスターF C契約書を締結しました。また、タイ国のソンプン社には、当社が独自に開発した新業態「ショーキッチン」の技術支援および商標使用許諾契約書を締結いたしました。

以上の営業活動の結果、当期の売上高は91億9千4百万円（対前期比2.7%増）、営業利益3億4千2百万円（同31.6%増）、経常利益3億5千万円（同26.7%増）となりました。閉店による固定資産売却損や減損損失等を特別損失として8千4百万円計上しました結果、当期純利益1億2千2百万円（対前期比1億2百万円増）となり、増収増益となりました。

なお、有利子負債は、前事業年度の18億1千4百万円から3億3千9百万円減少し、14億7千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加と法人税等の支払額が減少したことにより、前事業年度末に比べ2億5千4百万円増加して7億1千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億7千万円（前期は5億3千万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上（2億6千7百万円）、減価償却費の計上（2億9千3百万円）、のれん償却額の計上（2億2千3百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2億1千8百万円（前期は1億9千6百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（2億1千6百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、3億9千5百万円（前期は3億6百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（4億円）、長期借入金の返済による支出（7億9百万円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績に代えて当事業年度における店舗の収容能力及び実績を示すと、次のとおりであります。

区分	客席数 (千席)	前期比 (%)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	前期比 (%)	構成比 (%)	席回転数 (回)	前期比 (%)
関西地区								
大阪府	905	100.0	35.9	3,266	99.5	35.3	3.6	99.5
京都府	138	103.1	5.5	539	93.5	5.8	3.9	90.7
兵庫県	345	109.1	13.7	1,383	102.9	15.0	4.0	94.3
奈良県	224	108.0	8.9	683	100.6	7.4	3.0	93.1
小計	1,614	103.2	64.0	5,873	99.8	63.5	3.6	96.7
関東地区								
東京都	352	97.9	14.0	1,383	94.9	15.0	3.9	96.9
埼玉県	109	126.7	4.4	303	106.0	3.3	2.8	83.6
千葉県	133	98.4	5.3	292	91.8	3.2	2.2	93.4
神奈川県	153	101.1	6.1	658	104.0	7.1	4.3	102.9
茨城県	15	37.4	0.6	32	51.0	0.3	2.2	136.5
小計	764	98.6	30.4	2,670	96.8	28.9	3.5	98.1
その他								
北海道	57	136.9	2.3	196	117.0	2.1	3.4	85.4
静岡県	14	116.7	0.6	70	108.4	0.8	4.8	92.8
愛知県	41	84.0	1.6	107	99.5	1.2	2.6	118.4
新潟県	27	100.0	1.1	326	90.8	3.5	11.8	90.8
小計	141	107.3	5.6	700	100.1	7.6	5.0	93.2
合計	2,520	102.0	100.0	9,244	98.9	100.0	3.7	97.0

(注) 1. 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

2. 客席数と来店客数は直営店のみで記載しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

1 事業部別販売実績

区分	売上高 (千円)	前期比 (%)
家族亭事業部	5,878,492	99.3
得得事業部	1,915,332	105.6
小計	7,793,825	100.8
F C事業部	1,401,066	114.8
合計	9,194,891	102.7

(注) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 地域別販売実績

区分	売上高 (千円)	前期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	増減 (店)
関西地区					
大阪府	2,651,785	100.6	34.0	39	△2
京都府	406,271	97.9	5.2	6	—
兵庫県	1,135,939	103.7	14.6	16	△3
奈良県	524,721	103.0	6.7	8	1
小計	4,718,717	101.4	60.5	69	△4
関東地区					
東京都	1,380,780	97.2	17.7	18	1
埼玉県	287,758	105.4	3.7	6	1
千葉県	255,900	94.0	3.3	6	—
神奈川県	554,199	108.2	7.1	8	—
茨城県	28,139	56.5	0.4	1	—
小計	2,506,779	99.2	32.2	39	2
その他					
北海道	160,292	119.6	2.1	3	—
静岡県	62,275	111.4	0.8	1	—
愛知県	78,896	98.4	1.0	1	△1
新潟県	266,863	94.6	3.4	1	—
小計	568,328	102.9	7.3	6	△1
合計	7,793,825	100.8	100.0	114	△3

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 売上高と店舗数は直営店のみで記載しております。

3 【対処すべき課題】

平成23年度内における外食市場全体としての本格的回復は期待できず、平成22年度と同様に、積極的な販促・価格政策を実施した企業は回復し、そうでないところは回復が遅れるという状況が続くものと予想されます。その中で、当社は直営およびF Cの既存店事業においては、継続的なQ S Cの向上と「ハッピー食事券」等の積極的販促活動により、売上既存店昨対100%以上の実現を目指します。

また、コストコントロールの更なる強化により、利益基盤を実現してまいります。一方で、将来の利益体制確立のために、①国内における直営およびF C・提携店舗の開発、②海外における既存マスターF C契約に基づく新店舗の増加と新たなマスターF C契約の獲得、③F C管理プラットフォーム（基盤）の強化と新業態の開発とを実施してまいります。

次に、平成23年度には小麦粉、蕎麦粉、てんぷら油、鶏肉、卵等の市場価格の値上がりが予想されております。これに対しては、当社は他の食材コストや販管費の削減を行うとともに、他社との共同仕入れ活動の拡大により、上記アイテムのコスト上昇を吸収していく予定です。

さらに、大型法人加盟店の獲得強化や新たな海外F C加盟店契約の獲得等のためにも、人材育成や中途採用に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 外食産業の景気動向と競合について

当社の属する外食産業におきましては、雇用不安等による個人消費の低迷や弁当、惣菜等の中食市場との競争等により事業環境は厳しい状況にあります。この傾向は今後も継続することが予想されます。この不況等の影響が業績予想において想定する限度以上のものとなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

② 原材料の価格について

当社の主要原材料である小麦粉・蕎麦粉・油・海老・鶏肉等は輸入しており、海外市況や円換算レートにより価格が変動します。円高・デフレ等の影響で仕入コストにつきましては底値価格での交渉が可能でしたが、外部環境の変化の中で価格上昇も認めざるを得ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

③ 天候不順に関するリスク

当社の売上高は、季節的変動による影響を受けます。また、昨今毎年のように見られる地球規模による天候不順等の予測できない自然的要因により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 食の安全と衛生管理について

当社は、「食品衛生法」に準拠し、食材の品質管理、店舗および工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、店舗の営業において食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合、一定期間の営業停止や営業取り消し等の処分を受ける可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 敷金及び保証金について

当社は、店舗の土地および建物を賃借する出店を基本としております。このため、店舗用土地および建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差入れます。当事業年度末日の差入保証金の残高は、21億8千2百万円（総資産に対し31.5%）であります。当該保証金は、契約満了等による賃貸借契約の規定に従い返還されることになっておりますが、賃貸人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社では差入保証金の回収可能性を検討の上、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、リスクの軽減を図っておりますが、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ フランチャイズ・チェーン展開について

当社ではフランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーン展開を行っております。この契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟店の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画通りに実現できないことおよびロイヤリティ収入等が減少すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では、フランチャイズ加盟店に対して衛生管理等の店舗運営指導を実施しております。しかし、フランチャイズ加盟店において当社の指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外取引および海外事業に関するリスク

海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社の事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 法規制について

当社が属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係、フランチャイズ・チェーン関係などの様々な法規制を受けています。これらの法規制等が改正および強化された場合には、新たな費用が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金利上昇について

当社の総資産に占める有利子負債は、21.3%であり、金利上昇による支払利息増加により、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替変動による影響について

当社の現在の海外取引における為替変動リスクは僅少ではありますが、今後の海外店舗展開において、海外加盟店からのロイヤリティ受取および厨房機器・資材等の供給に伴う同社への売掛金および貸付金等の期末評価為替換算により為替差損益の発生が予想されます。今後の為替変動が当社の想定を超える大きな変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 減損会計について

店舗の営業損益に悪化が見られ、その状況の回復が見込まれない場合、固定資産及びリース資産について減損会計を適用し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) インドにおける日本食のFCチェーン展開を目的とする合弁事業

契約締結先	内容	出資比率	合弁会社名	設立年月
Abacus Venture Solutions private Limited	インドにおける日本食のFCチェーン展開	当社 75% アバカス社 25%	KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED	平成23年1月

(2) タイ国における日本食レストラン事業の展開を目的とする合弁事業

契約締結先	内容	出資比率	合弁会社名	設立年月
K. P. N. Group Corporation Limited	タイ国における日本食レストラン事業の展開	当社 14.6% K P N社 75.4% 株式会社キンレイ 10.0%	Eastern Cuisine Company Limited	平成22年12月

(3) タイ国におけるショーキッチン業態によるメガ・フランチャイジー契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
Somboon Holdings Company Limited	タイ国	平成22年12月31日	ショーキッチン業態を使用することに関するフランチャイズ契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当期の売上高は91億9千4百万円（対前期比2.7%増）、営業利益3億4千2百万円（同31.6%増）、経常利益3億5千万円（同26.7%増）となりました。閉店による固定資産廃却損や減損損失等を特別損失として8千4百万円計上しました結果、当期純利益1億2千2百万円（対前期比1億2百万円増）となり、増収増益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、中長期的な基本戦略方針として、直営事業では既存店を重視した利益確保を行いつつ、F C事業においてスピード感を持って事業を積極的に拡大するものとします。

直営事業は、顧客ニーズを捉えた商品設計やプロモーション、店内改装等、既存店の収益力を高める施策を実行。店舗のスクラップアンドビルドと組み合わせ、現状の利益水準程度の維持を目標とします。また、F C事業に投入すべき人材の育成とノウハウの開発を行います。

F C事業の成長は、大型法人加盟店の開発（国内）と、地域単位で複数店舗の出店を確約するマスターF C契約の締結（海外）が柱であり、これらに注力します。また、これらF C事業の安定的な成長のために「F C管理プラットフォーム（基盤）」を強化してまいります。

以上の経営戦略に基づき、顧客満足度の向上と外食事業を通じた社会貢献を両立させ、企業価値の向上を伴う持続的な成長を実現して参る所存です。

経営成績としましては、2015年12月期に売上134億円、経常利益12億8千万円の実現を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、8億7千万円（前年同期は5億3千万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上（2億6千7百万円）、減価償却費の計上（2億9千3百万円）、のれん償却額の計上（2億2千3百万円）等によるものです。

投資活動により使用した資金は、2億1千8百万円（前年同期は1億9千6百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（2億1千6百万円）等によるものです。

財務活動により使用した資金は、3億9千5百万円（前年同期は3億6百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（4億円）、長期借入金の返済による支出（7億9百万円）等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）は、家族亭事業部1店舗と得得事業部6店舗の新規出店と得得事業部2店舗の改装を行い、その投資総額は2億7千8百万円でした。

2【主要な設備の状況】

区分	事業所名（所在地）	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
営業用設備	関西地区								
	大阪府								
	家族亭梅田地下街店 (大阪市北区)	—	—	(42.70)	381	—	(282)	(282)	2
	家族亭阪急三番街店 (大阪市北区)	—	—	(71.92)	1,044	—	(414)	(414)	4
	家族亭阪急グランドビル店 (大阪市北区)	—	—	(76.79)	1,430	—	(115)	(115)	2
	家族亭梅田ナビオ店 (大阪市北区)	—	—	(141.62)	2,876	—	(132)	(132)	2
	家族亭梅田茶屋町店 (大阪市北区)	—	—	(112.40)	1,795	—	(334)	(334)	2
	家族亭梅田ヨドバシ店 (大阪市北区)	—	—	(105.60)	12,756	—	(388)	(388)	4
	家族庵天神橋5丁目店 (大阪市北区)	—	—	(85.00)	9,058	—	147	12,903	1
	家族亭なんばウォーク店 (大阪市中央区)	—	—	(121.70)	6,400	—	(3,766)	(3,766)	4
	家族亭大阪ビジネスパーク店 (大阪市中央区)	—	—	(121.70)	6,400	—	—	9,058	1
	家族亭住之江店 (大阪市住之江区)	—	—	(129.31)	1,946	—	(259)	(259)	4
	家族亭住之江店 (大阪市住之江区)	—	—	(129.31)	1,946	—	1,011	7,411	4
	のきば京橋店 (大阪市都島区)	—	—	(215.50)	5,262	—	(614)	(614)	1
	のきば天王寺店 (大阪市天王寺区)	—	—	(105.80)	8,994	—	1,023	2,970	4
	家族亭難波湊町店 (大阪市浪速区)	—	—	(105.80)	8,994	—	(150)	(150)	4
	かぞく庵淡路店 (大阪市東淀川区)	—	—	(111.77)	4,403	—	1,435	6,698	3
	家族亭難波湊町店 (大阪市浪速区)	—	—	(94.16)	1,859	—	(267)	(267)	3
	家族亭難波湊町店 (大阪市浪速区)	—	—	(94.16)	1,859	—	435	9,429	2
	家族亭難波湊町店 (大阪市浪速区)	—	—	(94.16)	1,859	—	(575)	(575)	2
	家族亭難波湊町店 (大阪市浪速区)	—	—	(94.16)	1,859	—	551	2,410	2
	家族亭難波湊町店 (大阪市浪速区)	—	—	(94.16)	1,859	—	(164)	(164)	1
	家族亭難波湊町店 (大阪市浪速区)	—	—	(94.16)	1,859	—	387	6,399	1
	家族亭難波湊町店 (大阪市浪速区)	—	—	(94.16)	1,859	—	(1,066)	(1,066)	1
	家族亭難波湊町店 (大阪市浪速区)	—	—	(94.16)	1,859	—	177	4,349	1
	家族亭鶴見店 (大阪市鶴見区)	—	—	(101.49)	4,172	—	(623)	(623)	2
	家族亭鶴見店 (大阪市鶴見区)	—	—	(101.49)	4,172	—	564	19,765	2
	家族亭野田阪神店 (大阪市福島区)	—	—	(120.58)	19,200	—	(320)	(320)	3
	家族亭野田阪神店 (大阪市福島区)	—	—	(99.83)	9,467	—	436	9,904	3
	家族庵野田店 (大阪市福島区)	—	—	(80.30)	3,873	—	(—)	(—)	1
家族庵野田店 (大阪市福島区)	—	—	(80.30)	3,873	—	1,509	5,382	1	
家族亭茨木店 (大阪府茨木市)	1,210.03	222,948	501.01	29,732	—	(253)	(253)	3	
家族亭阪急茨木店 (大阪府茨木市)	—	—	(84.54)	3,463	—	2,837	255,518	3	
家族亭高槻店 (大阪府高槻市)	—	—	(84.54)	3,463	—	(550)	(550)	3	
家族亭阪急高槻店 (大阪府高槻市)	—	—	(84.54)	3,463	—	529	3,992	3	
家族亭高槻店 (大阪府高槻市)	—	—	(85.14)	6	—	(91)	(91)	2	
家族亭阪急高槻店 (大阪府高槻市)	—	—	(85.14)	6	—	25	32	2	
家族亭堺東店 (堺市堺区)	—	—	(75.95)	2,583	—	(552)	(552)	1	
家族亭堺東店 (堺市堺区)	—	—	(75.95)	2,583	—	106	2,689	1	
得得堺黒土店 (堺市北区)	—	—	(112.27)	1,228	—	(612)	(612)	2	
得得堺黒土店 (堺市北区)	—	—	(112.27)	1,228	—	1,028	2,256	2	
得得堺黒土店 (堺市北区)	—	—	(159.82)	4,233	—	(1,071)	(1,071)	2	
得得堺黒土店 (堺市北区)	—	—	(159.82)	4,233	—	730	4,964	2	

区分	事業所名 (所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)	
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)					
営業用設備	得得大野芝店 (堺市中区)	—	—	(300.10)	33,889	—	(623)	(623)	1	
	得得泉北店 (堺市南区)	—	—	(194.16)	26,627	—	4,129	38,019	1	
	家族亭守口店 (大阪府守口市)	—	—	(108.53)	3,563	—	(1,193)	(1,193)	4	
	家族亭池田店 (大阪府池田市)	—	—	(170.25)	3,966	—	4,974	31,602	3	
	家族亭千里中央店 (大阪府豊中市)	—	—	(84.93)	1,845	—	(181)	(181)	3	
	家族亭阪急岡町店 (大阪府豊中市)	—	—	(106.92)	5,698	—	210	3,773	2	
	のきば箕面店 (大阪府箕面市)	—	—	(113.26)	—	—	(255)	(255)	1	
	家族亭阪急山田店 (大阪府吹田市)	—	—	(136.56)	12,746	—	400	4,367	4	
	家族亭万博おゆば店 (大阪府吹田市)	—	—	(253.40)	1,074	—	(743)	(743)	2	
	家族亭泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	—	—	(85.92)	3,509	—	1,690	3,536	1	
	家族亭ひらかた店 (大阪府枚方市)	—	—	(183.54)	24,438	—	(1,322)	(1,322)	1	
	得得志紀店 (大阪府八尾市)	—	—	(61.28)	3,651	—	330	6,028	1	
	得得住道店 (大阪府大東市)	—	—	(46.45)	4,290	—	(—)	(—)	—	
	得得岸田堂店 (大阪府東大阪市)	—	—	(151.91)	6,703	—	174	12,921	—	
	得得門真店 (大阪府門真市)	—	—	(71.48)	9,383	—	(1,479)	(1,479)	—	
	計	1,210.03	222,948	(4,478.68) 501.01	283,570	—	109	1,183	(20,677) 39,064	79
	京都府	家族亭京都西大路店 (京都市南区)	—	—	(107.09)	1,985	—	(458)	(458)	2
		得得京都洛西店 (京都市西京区)	—	—	(157.65)	9,078	—	1,777	3,762	2
		得得伏見下鳥羽店 (京都市伏見区)	—	—	(158.00)	7,197	—	(954)	(954)	2
		得得伏見竹田店 (京都市伏見区)	—	—	(240.90)	31,079	—	1,195	10,273	2
家族亭けいはんな店 (京都府相楽郡精華町)		—	—	(99.66)	11,298	—	(1,122)	(1,122)	3	
得得京都八幡店 (京都府八幡市)		—	—	(170.53)	17,925	—	932	8,130	1	
計		—	—	(933.83) —	78,564	—	(1,100)	(1,100)	2	
計		—	—	—	—	—	2,070	33,149	12	

区分	事業所名 (所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
営業用設備	兵庫県								
	家族亭三宮店 (神戸市中央区)	—	—	(119.82)	3,801	—	(216) 243	(216) 4,045	3
	家族亭新神戸店 (神戸市中央区)	—	—	(70.65)	554	—	(211) 1,030	(211) 1,584	1
	家族亭神戸駅地下街店 (神戸市中央区)	—	—	(110.02)	2,205	—	(741) 399	(741) 2,605	4
	家族亭さんちか店 (神戸市中央区)	—	—	(132.71)	3,968	—	(115) 654	(115) 4,622	5
	うどんのうミント神戸店 (神戸市中央区)	—	—	(90.15)	15,787	—	(513) 271	(513) 16,058	2
	家族亭西神中央店 (神戸市西区)	—	—	(92.89)	8,015	—	(575) 522	(575) 8,537	2
	家族亭舞多間店 (神戸市垂水区)	—	—	(113.38)	11,160	—	(494) 379	(494) 11,540	1
	得得学園南店 (神戸市垂水区)	—	—	(157.65)	20,618	—	(482) 1,163	(482) 21,782	2
	家族亭イオン神戸北店 (神戸市北区)	—	—	(124.34)	18,007	—	(614) 417	(614) 18,425	3
	得得阪神深江店 (神戸市東灘区)	—	—	(68.98)	5,343	—	(—) 1,434	(—) 6,778	1
	家族亭阪急園田店 (兵庫県尼崎市)	—	—	(93.37)	2,890	—	(490) 392	(490) 3,282	2
	家族亭阪神尼崎店 (兵庫県尼崎市)	—	—	(111.07)	13,417	—	(412) 381	(412) 13,798	1
	家族亭川西能勢口店 (兵庫県川西市)	—	—	(103.35)	3,383	—	(214) 401	(214) 3,784	3
	のさば阪神西宮店 (兵庫県西宮市)	—	—	(121.44)	9,227	—	(698) 439	(698) 9,667	3
	得得龍野店 (兵庫県たつの市)	—	—	(157.65)	10,363	—	(949) 1,749	(949) 12,112	2
	得得姫路飾磨店 (兵庫県姫路市)	—	—	(132.00)	5,774	—	(—) 1,881	(—) 7,656	1
	計	—	—	(1,799.47) —	134,520	—	(6,732) 11,762	(6,732) 146,283	36
	奈良県								
	家族亭奈良学園前店 (奈良県奈良市)	—	—	(110.62)	626	—	(311) 126	(311) 753	2
	得得奈良三条添川店 (奈良県奈良市)	—	—	(157.65)	6,580	—	(1,095) 906	(1,095) 7,486	1
	得得天理別所店 (奈良県天理市)	—	—	(157.65)	10,390	—	(1,122) 943	(1,122) 11,333	1
	得得橿原店 (奈良県橿原市)	—	—	(263.08)	24,324	—	(1,002) 662	(1,002) 24,987	2
	得得筒井店 (奈良県大和郡山市)	—	—	(135.00)	17,379	—	(511) 765	(511) 18,145	1
	得得西大和店 (奈良県北葛城郡河合町)	—	—	(157.65)	3,036	—	(1,149) 719	(1,149) 3,756	1
	得得イブミヤ広陵町店 (奈良県北葛城郡広陵町)	—	—	(157.65)	48,309	—	(811) 5,113	(811) 53,423	2
	得得田原本店 (奈良県磯城郡田原町)	—	—	(263.80)	39,660	—	(973) 3,508	(973) 43,169	1
計	—	—	(1,403.10) —	150,308	—	(6,978) 12,746	(6,978) 163,055	11	
関西地区計	1,210.03	222,948	(8,615.08) 501.01	646,964	—	(38,392) 74,424	(38,392) 944,337	138	

区分	事業所名 (所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)	
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)					
営業用設備	関東地区									
	東京都									
	家族亭渋谷店 (東京都渋谷区)	—	—	(90.41)	1,535	—	(593) 531	(593) 2,066	2	
	花匂庵恵比寿店 (東京都渋谷区)	—	—	(112.80)	11,915	—	(710) 131	(710) 12,046	4	
	家族亭蒲田店 (東京都大田区)	—	—	(99.78)	12,952	—	(149) 284	(149) 13,236	3	
	家族亭大森店 (東京都大田区)	—	—	(113.86)	8,993	—	(207) 159	(207) 9,153	3	
	家族亭池袋店 (東京都豊島区)	—	—	(127.02)	3,295	—	(159) 256	(159) 3,552	4	
	荻窪三宝庵 (東京都杉並区)	—	—	(121.97)	13,079	—	(240) 358	(240) 13,438	2	
	家族亭日比谷店 (東京都千代田区)	—	—	(85.00)	3,953	—	(367) 734	(367) 4,687	2	
	玄妙和楽大井町店 (東京都品川区)	—	—	(140.47)	15,026	—	(166) 615	(166) 15,641	4	
	うどんのう目黒店 (東京都品川区)	—	—	(106.40)	14,327	—	(388) 245	(388) 14,572	1	
	蕎菜目黒店 (東京都品川区)	—	—	(82.59)	6,569	—	(518) 288	(518) 6,857	3	
	家族亭後楽園店 (東京都文京区)	—	—	(135.40)	6,164	—	(873) 631	(873) 6,795	2	
	蕎菜汐留店 (東京都港区)	—	—	(118.80)	13,642	—	(821) 736	(821) 14,378	3	
	蕎菜錦糸町店 (東京都墨田区)	—	—	(144.80)	439	—	(395) 301	(395) 741	1	
	得得御徒町店 (東京都台東区)	—	—	(64.41)	4,966	—	(2,515) 77	(2,515) 5,043	1	
	家族亭八王子店 (東京都八王子市)	—	—	(101.65)	3,948	—	(511) 1,157	(511) 5,105	2	
	家族亭立川店 (東京都立川市)	—	—	(87.97)	2,655	—	(758) 1,610	(758) 4,266	3	
	花匂庵武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	—	—	(105.30)	20,233	—	(654) 805	(654) 21,038	3	
	花匂庵武蔵小金井店 (東京都小金井市)	—	—	(97.22)	24,697	—	(1,177) 1,437	(1,177) 26,135	2	
	計		—	—	(1,935.85) —	168,397	—	(11,209) 10,362	(11,209) 178,759	45
	埼玉県									
	蕎旬浦和店 (さいたま市浦和区)	—	—	(92.20)	2,193	—	(154) 229	(154) 2,423	2	
	家族亭志木店 (埼玉県志木市)	—	—	(95.04)	—	—	(138) —	(138) —	1	
	家族亭草加店 (埼玉県草加市)	—	—	(121.77)	22	—	(145) 565	(145) 588	1	
	家族亭上尾店 (埼玉県上尾市)	—	—	(186.30)	167	—	(421) 395	(421) 562	2	
	京麺ぎおんイオンレイク タウン越谷店 (埼玉県越谷市)	—	—	(117.80)	25,501	—	(981) 926	(981) 26,428	3	
得得熊谷店 (埼玉県熊谷市)	—	—	(186.00)	10,035	—	(133) 4,289	(133) 14,325	1		
計		—	—	(799.11) —	37,920	—	(1,975) 6,407	(1,975) 44,328	10	

区分	事業所名 (所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
営業用設備	千葉県								
	家族亭稲毛店 (千葉県稲毛区)	—	—	(133.20)	—	—	(—)	(—)	1
	家族亭津田沼店 (千葉県習志野市)	—	—	(122.05)	3,201	—	(481)	(481)	1
	家族亭新浦安店 (千葉県浦安市)	—	—	(112.05)	6,041	—	487	3,688	2
	家族亭南柏店 (千葉県柏市)	—	—	(153.24)	—	—	(145)	(145)	1
	得得柏・花野井店 (千葉県柏市)	—	—	(171.94)	7,732	—	348	6,389	—
	うどんのう流山・おおた かの森店 (千葉県流山市)	—	—	(94.55)	15,161	—	(40)	(40)	3
	計	—	—	(787.03)	32,136	—	(—)	(—)	8
	神奈川県								
	家族亭金沢八景店 (横浜市金沢区)	—	—	(100.09)	944	—	(713)	(713)	2
	横浜三宝庵 (横浜市西区)	—	—	(130.30)	3,488	—	886	1,830	2
	花匂庵横浜ベイクォーター 店 (横浜市神奈川区)	—	—	(133.80)	19,119	—	(797)	(797)	3
	うどんのうららぼーと 横浜店 (横浜市都筑区)	—	—	(175.23)	26,246	—	1,138	4,626	4
	家族亭港北センター北店 (横浜市都筑区)	—	—	(138.27)	19,201	—	(664)	(664)	2
	とくとく港北センター北店 (横浜市都筑区)	—	—	(29.13)	13,045	—	821	19,941	2
	家族亭川崎店 (川崎市川崎区)	—	—	(78.22)	824	—	(767)	(767)	2
	溝ノ口三宝庵 (川崎市高津区)	—	—	(126.71)	25,968	—	728	26,975	2
	計	—	—	(911.75)	108,837	—	(691)	(691)	19
	茨城県								
	うどんのうロックシティ 守谷店 (茨城県守谷市)	—	—	(105.98)	16,359	—	(574)	(574)	1
	計	—	—	(105.98)	16,359	—	(1,034)	(1,034)	1
関東地区計	—	—	(4,539.72)	363,652	—	3,455	29,424	83	

区分	事業所名 (所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
営業用設備	その他の地区								
	北海道								
	家族亭札幌店 (札幌市中央区)	—	—	(97.35)	964	—	(152) 859	(152) 1,823	2
	家族亭札幌ステラブレイス 店 (札幌市中央区)	—	—	(113.87)	13,130	—	(844) 266	(844) 13,397	2
	花匂庵日生札幌ビル店 (札幌市中央区)	—	—	(106.35)	21,516	—	(211) 1,690	(211) 23,206	2
	計	—	—	(317.57) —	35,611	—	(1,208) 2,816	(1,208) 38,427	6
	静岡県								
	家族亭浜松メイワン店 (浜松市中区)	—	—	(84.16)	12,335	—	(228) 199	(228) 12,534	3
	計	—	—	(84.16) —	12,335	—	(228) 199	(228) 12,534	3
	新潟県								
とくとく阿賀野川SA店 (新潟県蒲原郡)	—	—	(474.37)	25,913	—	(6,802) 607	(6,802) 26,521	2	
計	—	—	(474.37) —	25,913	—	(6,802) 607	(6,802) 26,521	2	
愛知県									
得得東海店 (愛知県東海市)	—	—	(198.35)	19,838	—	(646) 2,429	(646) 22,267	2	
計	—	—	(198.35) —	19,838	—	(646) 2,429	(646) 22,267	2	
その他の地区計	—	—	(1,074.45) —	93,698	—	(8,886) 6,052	(8,886) 99,750	13	
営業用設備計	1,210.03	222,948	(14,229.25) 501.01	1,104,316	—	(68,273) 107,648	(68,273) 1,434,912	234	
生産設備	西宮工場 (兵庫県西宮市)	1,000.18	121,791	1,248.38	30,772	3,025	(6,334) 606	(6,334) 156,197	2
	関西工場 (大阪府摂津市)	—	—	(249.47)	2,777	504	(—) —	(—) 3,282	1
	生産設備計	1,000.18	121,791	(249.47) 1,248.38	33,550	3,530	(6,334) 606	(6,334) 159,480	3

区分	事業所名 (所在地)	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
その他 の設備	本社 (大阪市北区)	266.77	101,329	656.54	21,120	—	(—) 770	(—) 123,221	—
	本社 (藤村大和生命ビル) (大阪市中央区)	—	—	(410.92)	9,218	—	(55,887) 20,722	(55,887) 29,940	65
	トレーニングセンター (大阪市中央区)	—	—	(89.26)	7,074	—	(946) 683	(946) 7,757	—
	梅田配送センター (大阪市北区)	(242.00)	—	(231.00)	1,564	—	(470) 498	(470) 2,063	2
	関東営業部 (東京都大田区)	237.72	79,334	634.04	89,265	—	(1,547) 6,340	(1,547) 174,941	8
	関東テストキッチン (東京都大田区)	—	—	(39.00)	3,945	—	(—) 1,665	(—) 5,611	—
	西中島寮 (大阪市淀川区)	192.93	33,955	288.12	39,913	—	(—) —	(—) 73,869	—
	武庫之荘寮 (兵庫県尼崎市)	333.08	74,213	636.68	51,989	—	(—) 166	(—) 126,369	—
	西宮社宅 (兵庫県西宮市)	71.42	11,117	(—)	—	—	(—) —	(—) 11,117	—
	シャーマゾン丸橋 (兵庫県西宮市)	1,066.25	228,902	763.01	99,847	—	(—) 2,234	(—) 330,984	—
	蒲田寮 (東京都大田区)	189.37	51,768	474.93	40,202	—	(—) 6	(—) 91,976	—
	鈴蘭高原保養寮 (岐阜県大野郡朝日村)	751.00	3,974	97.66	127	—	(—) 1	(—) 4,103	—
	得得岡崎伊賀店 (愛知県岡崎市)	319.65	40,300	211.96	12,156	—	(—) —	(—) 52,456	—
	とくとく六地蔵店 (F C) (京都府宇治市)	—	—	(33.06)	7,468	—	(—) 1,177	(—) 8,646	—
	伊東保養寮 (静岡県伊東市)	2.61	1,100	5.56	1,354	—	(—) —	(—) 2,454	—
	京都妙心寺墓地 (京都市右京区)	2.00	—	(—)	—	—	(—) 589	(—) 589	—
	その他の設備計	(242.00) 3,432.80	625,995	(803.24) 3,768.50	385,250	—	(58,851) 34,856	(58,851) 1,046,103	75
	合計	(242.00) 5,643.01	970,735	(15,281.96) 5,517.89	1,523,117	3,530	(133,460) 143,112	(133,460) 2,640,496	312

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中括弧内の数値は貸借中のもので、外数であります。
3. 金額には消費税等を含んでおりません。
4. 従業員数には、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備

(所在地)	事業部	設備の内容	投資予定金額			着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完了	
三宝庵 新静岡 店 (静岡市葵区)	家族亭	設備の新店	36,612	—	36,612	平成23年 8月	平成23年 10月	客席数 55席

- (注) 1. 上記設備に伴う今後の所要資金36,612千円は自己資金及び借入金により調達する予定であります。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特筆すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であり ます。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数（個）	280（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	280,000（注）2	同左
新株予約権行使時の払込金額（円）	615（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 690 資本組入額 345	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額（以下、「払込金額」という。）に発行する新株予約権の数に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。

株主総会の特別決議日（平成18年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数（個）	125（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	125,000（注）2	同左
新株予約権行使時の払込金額（円）	615（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 690 資本組入額 345	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額（以下、「払込金額」という。）に発行する新株予約権の総数に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。

4. 平成23年2月28日現在における新株予約権数は、退職等による失権6名が減少し、21名であり、新株発行予定数は退職等による40,000株の失効により、125,000株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月27日 (注) 1	1,000,000	7,036,200	298,000	1,460,824	297,000	1,420,546
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注) 2	20,000	7,056,200	4,960	1,465,784	4,960	1,425,506

(注) 1. 第三者割当増資を実施しております。

発行価格 595円
 資本組入額 298円
 割当先 カップ・クリエイト株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	9	2	46	—	1	3,094	3,153	—
所有株式数（単元）	10	4,865	12	1,065	—	10	64,597	70,559	300
所有株式数の割合（%）	0.0	6.9	0.0	1.5	—	0.0	91.6	100.00	—

（注）1. 自己株式25,300株は、「個人その他」に253単元含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
投資事業有限責任組合キャス キャピタル・ファンド三号 無限責任組員 CCP3株 式会社	東京都千代田区一番町2	4,034	57.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	129	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2	80	1.13
家族亭従業員持株会	大阪府中央区伏見町4丁目2番14号 藤村大和生命ビル2階	68	0.97
株式会社南都銀行 （常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43	0.61
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	33	0.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	33	0.47
富国生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	33	0.47
永幡 真希	兵庫県西宮市	28	0.40
計	—	4,647	65.87

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,030,600	70,306	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,306	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町 8番25号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成18年6月29日開催の定時株主総会に基づくもの

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 (8名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第38条及び第239条の規定に基づき、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員 (21名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
そ の 他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	25,300	—	25,300	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し利益還元を行うことを、経営上の最重点課題と位置付け、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金として、1株につき3円50銭を実施いたしました。また、期末配当金は1株につき5円とし、年間配当金は8円50銭を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月12日 取締役会決議	24,608	3.5
平成23年3月29日 定時株主総会決議	35,154	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	609	697	565	536	550
最低(円)	511	520	425	435	490

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第57期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	518	524	519	518	524	529
最低(円)	500	500	503	500	501	496

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		乾 光宏	昭和28年4月19日生	平成14年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年1月	カップ・クリエイト株式会社 取締役 当社に出向、業務改革部長 取締役就任 株式会社得得 代表取締役社長 当社代表取締役社長（現）	(注) 2	8
取締役	商品部 本部長兼 品質管理室長	入江 一晃	昭和32年7月12日生	昭和57年7月 昭和59年7月 平成8年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成21年12月	当社入社 同 店長 同 関西営業本部地区長 同 関西営業本部新業態開発室長 同 関西営業本部地区長兼新業態 開発室長 同 取締役就任 同 取締役商品部長 同 取締役得得事業本部長 同 取締役商品本部長 同 取締役商品本部長兼品質管理 室長(現) 上海族旺餐飲管理有限公司副董事 長(現)	(注) 2	1
取締役	新業態開発 部長	三木 信夫	昭和36年2月8日生	昭和55年3月 昭和59年2月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年1月	当社入社 同 店長 同 関西営業本部地区長 同 取締役就任 同 取締役関西営業部長 同 取締役開発部長 同 取締役家族亭事業本部長 同 取締役得得事業本部長 同 取締役F C事業本部長 同 取締役新業態開発部長(現) KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現)	(注) 2	1
取締役	国際事業部長	内山 洋一	昭和32年9月5日生	平成15年5月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年12月 平成23年1月	株式会社得得 直営事業本部関東 地区担当部長執行役員 駿河精機株式会社海外営部 中国 マーケティンググループリーダー 兼上海事務所・深圳事務所主席代 表 当社入社、F C開発部統括部長 同 開発部統括部長 同 取締役就任 同 取締役開発部統括部長 同 取締役開発本部長 同 取締役開発本部長兼 国際事業部長 同 取締役国際事業部長(現) 上海族旺餐飲管理有限公司監事 (現) KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役(現)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	直営事業 本部長	笠 眞一	昭和27年10月6日生	昭和51年3月 日本マクドナルド株式会社入社 平成17年4月 株式会社ゼンショー入社 平成17年7月 株式会社日本ウェンディーズ代表 取締役社長 平成18年9月 株式会社リヴァンプ入社 平成18年11月 株式会社バーガーキング・ジャパ ン代表取締役社長 平成21年1月 当社入社、FC事業本部副本部長 平成21年4月 同 直営事業本部副本部長 平成21年7月 同 執行役員直営事業本部長 平成22年3月 同 取締役就任 平成22年3月 同 取締役直営事業本部長(現)	(注) 2	1
取締役	管理本部長	西村 正己	昭和30年10月4日生	昭和53年4月 株式会社川滝入社 昭和55年9月 株式会社タカラブネ入社 平成10年8月 株式会社くらコーポレーション入 社 平成12年1月 同 取締役経理部長 平成13年7月 株式会社マルゼン(現株式会社ラ イフォート)入社 平成14年8月 同 取締役経理部長 平成18年1月 同 取締役経営企画室長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホール ディングスに外向、経営企画室長 平成22年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成22年7月 同 執行役員管理副本部長 平成23年3月 同 取締役管理本部長(現)	(注) 2	—
取締役		木林 靖治	昭和31年9月25日生	昭和55年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年1月 株式会社日本リロケーション(現 株式会社リロ・ホールディング) 取締役 平成13年1月 株式会社イーテレサービス代表取 締役 兼務 平成14年4月 S P K株式会社 執行役員東京支 店長 平成17年8月 キャス・キャピタル株式会社 取 締役(現) 平成17年12月 株式会社キンレイ 代表取締役社 長(現) 平成19年11月 当社取締役就任(現)	(注) 2	—
取締役		澤村 暢一	昭和37年8月4日生	昭和61年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年1月 メリルリンチ証券会社(現メリル リンチ日本証券株式会社) 入社 平成17年7月 キャス・キャピタル株式会社 取 締役(現) 平成17年8月 株式会社キンレイ取締役 平成19年11月 当社取締役就任(現) 平成20年12月 株式会社キンレイ常勤監査役 (現) 平成22年8月 マークテック株式会社社外監査役 (現)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		川端 春夫	昭和24年4月2日生	昭和61年10月 株式会社得得入社 平成8年6月 同 取締役経理部長 平成11年4月 同 取締役総務部長 平成13年8月 カップ・クリエイト株式会社取締役経理部長 平成15年8月 株式会社得得取締役 平成16年6月 当社に出向、取締役業務改革部長 平成17年12月 当社取締役管理本部長 平成23年3月 同 監査役就任(現)	(注)3	3
監査役		椿本 雅朗	昭和28年5月1日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和57年10月 税理士登録 平成12年10月 学校法人椿本学園理事長(現) 平成16年6月 当社監査役(現) 平成16年12月 エイ・アイ・シー債権回収株式会社代表取締役(現) 平成18年1月 国税庁税理士試験試験委員 平成18年5月 恒栄監査法人代表社員(現)	(注)4	1
監査役		草尾 光一	昭和35年3月7日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成2年4月 第一法律事務所入所(現) 平成20年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役		廣瀬 信幸	昭和8年3月14日生	昭和30年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和55年1月 公認会計士登録 昭和58年9月 監査法人トーマツ代表社員 平成12年4月 A S G監査法人会長 平成12年12月 マークテック株式会社監査役(現) 平成17年7月 キャス・キャピタル株式会社監査役(現) 平成17年8月 株式会社キンレイ監査役(現) 平成22年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計						16

- (注) 1. 監査役 椿本雅朗氏、草尾光一氏及び廣瀬信幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。なお、監査役廣瀬信幸氏は、退任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の定めにより、前監査役の任期満了の時までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、株主、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの関係において、企業経営の健全性および効率性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させ、企業価値を高めることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

① 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会と監査役、監査役会の機能により、取締役、執行役員の職務執行について適正な監督および監視を可能とする経営体制であります。

会社の各機関の概要は次のとおりであります。

a) 取締役・取締役会

取締役会は、常勤取締役6名、非常勤取締役2名の計8名で構成され、毎月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から全職員に至るまでの双方の意思の疎通を図る体制を構築しております。

b) 監査役・監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、年4回の監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査室および会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部監査室および会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、実地監査の立会等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもと相互間の連携強化を図っております。

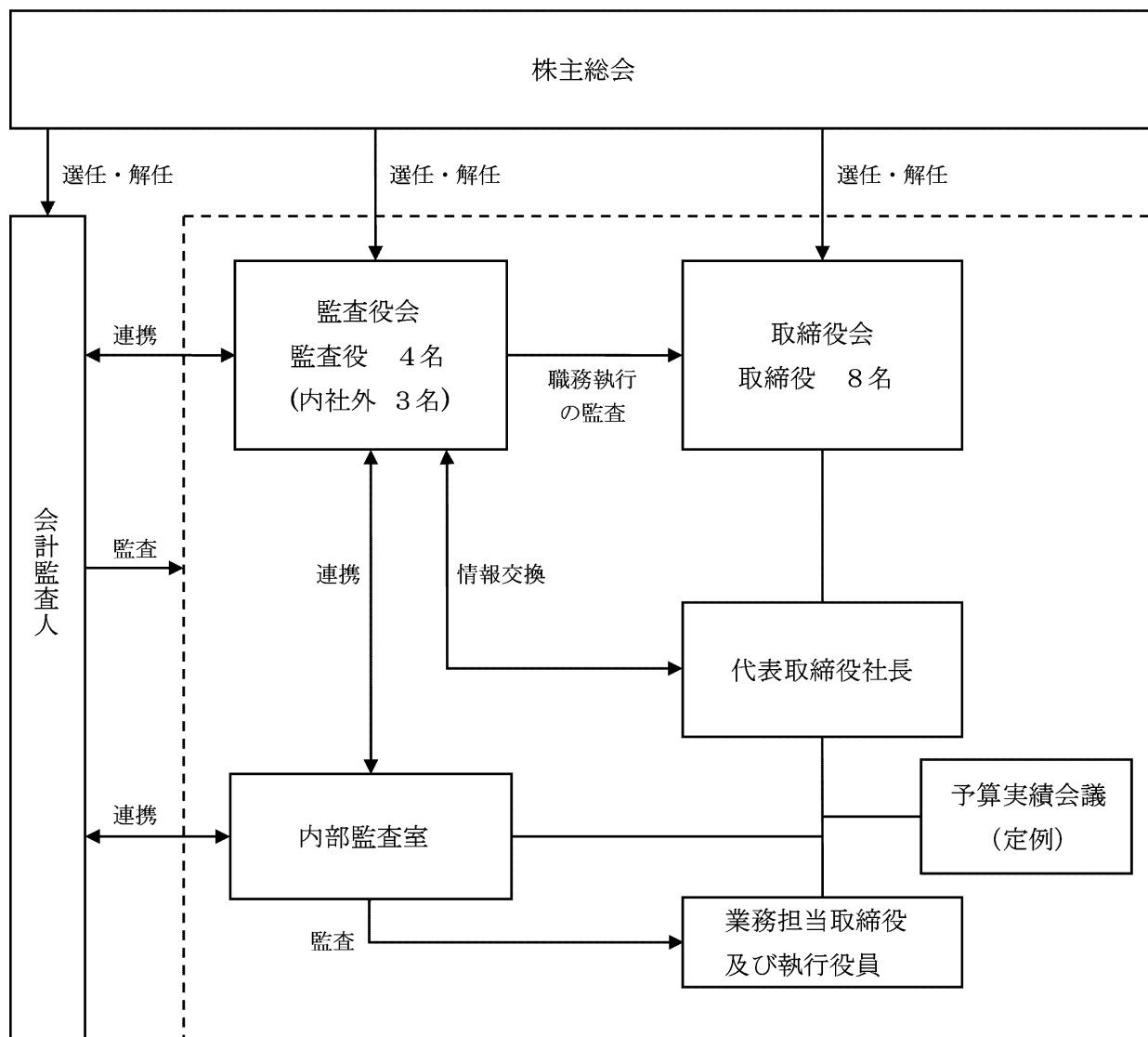
c) 内部監査室

当社は、経営組織の整備状況および業務の実態を把握、検証することを目的として、他の業務部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、年度内部監査計画に基づく内部監査および必要に応じて実施する臨時内部監査により、必要な業務監査を行っており、各事業部門における業務執行の適法性、妥当性および内部統制の有効性の評価、リスクマネジメント状況等の監査を実施し、モニタリング機能の強化に努めております。監査結果については、被監査部門へフィードバックし、その改善策、対応策について速やかに報告を求めるとともに、社長へ適時報告しております。また、内部監査室と監査役および会計監査人の間で、必要に応じて意見交換等を行うなど連携をとり、監査の実効性の向上を図っております。内部監査室は、金融商品取引法により義務付けられました財務報告に係る内部統制報告書の提出につきまして、これを遵守するため、内部統制に関する必要な文書化、整備・運用テスト、評価等に必要な作業を行っております。

d) 業務執行に関わる会議

当社は、経営計画に基づいた各部門の事業計画の推進状況を確認するために、取締役と部門責任者が出席し、各部門の業務執行状況等の討議・社長への具申と業務報告を行う予算実績会議を毎月2回開催しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現行の体制を採用しております。



② 内部監査及び監査役監査の状況

常勤監査役1名と監査役3名（4名体制）が監査役会を通じて情報交換を緊密に行っております。また監査役は取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行っております。更に、経営の妥当性を高めていく観点から内部監査室（2名）が内部監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言や提言を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任していません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

④ 役員の報酬等

a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役	67,371	59,906	—	—	7,465	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,200	—	—	600	1
社外役員	4,900	4,900	—	—	—	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、監査役の報酬等の総額には、平成22年3月に退任した監査役(社外監査役)1名の報酬等を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月23日開催の第37回定時株主総会において年額200,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第43回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d) 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,153千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,160	18,508	取引関係等の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	35,070	5,365	取引関係等の維持・強化のため
東日本旅客鉄道株	1,000	5,280	取引関係等の維持・強化のため

(注) 株三菱UFJフィナンシャル・グループ以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位銘柄について記載しております。

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	150	—	—	(注)
非上場株式以外の株式	—	1,837	60	—	△682

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	後藤 研了	有限責任 あずさ監査法人
	東浦 隆晴	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 9名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,200	—	19,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、第60期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表について

当社には子会社がないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人および各種団体の主催する講演会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,113	741,993
売掛金	440,262	580,813
有価証券	20,000	20,000
商品及び製品	14,423	12,183
原材料及び貯蔵品	149,960	166,319
前払費用	82,104	73,953
繰延税金資産	33,523	34,127
未収入金	84,571	124,492
その他	36,865	20,734
貸倒引当金	△6,225	△3,609
流動資産合計	1,334,598	1,771,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,490,072	4,451,147
減価償却累計額	△2,823,803	△2,928,029
建物（純額）	※1 1,666,269	※1 1,523,117
構築物	113,482	118,994
減価償却累計額	△89,834	△94,467
構築物（純額）	23,648	24,527
機械及び装置	150,249	150,249
減価償却累計額	△144,895	△146,718
機械及び装置（純額）	5,353	3,530
車両運搬具	3,748	3,748
減価償却累計額	△3,273	△3,497
車両運搬具（純額）	474	250
工具、器具及び備品	741,429	746,797
減価償却累計額	△617,791	△643,074
工具、器具及び備品（純額）	123,638	103,723
土地	※1, ※2 930,435	※1, ※2 970,735
リース資産	20,872	20,872
減価償却累計額	△2,087	△6,261
リース資産（純額）	18,785	14,610
建設仮勘定	3,387	7,939
有形固定資産合計	2,771,992	2,648,435
無形固定資産		
のれん	316,641	93,129
借地権	4,850	4,850
リース資産	11,134	8,664
その他	14,545	18,614
無形固定資産合計	347,170	125,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 42,722	※1 41,141
長期預金	50,000	—
出資金	1,672	1,592
関係会社出資金	—	54,996
長期貸付金	87,970	37,825
繰延税金資産	6,714	16,638
長期前払費用	21,901	34,701
敷金及び保証金	※1 2,164,791	※1 2,182,615
役員に対する保険積立金	17,974	—
その他	15,362	14,025
貸倒引当金	△3,813	△6,232
投資その他の資産合計	2,405,297	2,377,305
固定資産合計	5,524,461	5,150,999
資産合計	6,859,059	6,922,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,498	469,003
短期借入金	※1 120,000	※1 110,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 672,848	※1 536,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	361,914	420,127
未払費用	142,077	135,674
未払法人税等	19,797	121,188
預り金	71,939	※1 166,350
未払消費税等	44,972	46,758
その他	1,749	11,293
流動負債合計	1,897,441	2,044,016
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	※1 931,870	※1 758,240
リース債務	23,275	16,631
再評価に係る繰延税金負債	※2 67,873	※2 67,873
退職給付引当金	29,551	48,102
役員退職慰労引当金	41,422	49,487
長期預り保証金	80,072	98,180
その他	1,431	895
固定負債合計	1,245,496	1,089,409
負債合計	3,142,938	3,133,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,613	28,889
別途積立金	930,000	930,000
繰越利益剰余金	251,557	326,679
利益剰余金合計	1,274,147	1,347,544
自己株式	△13,915	△13,915
株主資本合計	4,151,522	4,224,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,579	7,640
土地再評価差額金	※2 △474,730	※2 △474,730
評価・換算差額等合計	△466,150	△467,090
新株予約権	30,750	30,750
純資産合計	3,716,121	3,788,579
負債純資産合計	6,859,059	6,922,005

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
店舗売上高	7,720,142	7,787,589
F C売上高	1,220,451	1,401,066
その他の売上高	15,368	6,235
売上高合計	8,955,961	9,194,891
売上原価		
店舗売上原価	6,909,783	6,876,446
F C売上原価	689,769	740,309
その他の原価	9,365	3,791
売上原価合計	7,608,919	7,620,548
売上総利益	1,347,042	1,574,343
販売費及び一般管理費	※1 1,086,949	※1 1,232,135
営業利益	260,093	342,207
営業外収益		
受取利息	6,295	4,557
受取配当金	981	956
不動産賃貸料	68,945	67,802
その他	22,058	12,120
営業外収益合計	98,281	85,436
営業外費用		
支払利息	32,873	27,441
社債利息	755	736
不動産賃貸費用	42,357	40,310
その他	5,940	8,942
営業外費用合計	81,926	77,430
経常利益	276,448	350,214
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 352
貸倒引当金戻入額	—	465
その他	375	—
特別利益合計	375	817
特別損失		
固定資産廃却損	※3 44,544	※3 44,164
固定資産売却損	※4 25,480	—
店舗閉鎖損失	※5 47,971	※5 9,074
減損損失	※6 34,115	※6 23,664
その他	7,271	7,126
特別損失合計	159,383	84,029
税引前当期純利益	117,439	267,001
法人税、住民税及び事業税	95,021	154,274
法人税等調整額	2,013	△9,886
法人税等合計	97,035	144,387
当期純利益	20,404	122,613

【売上原価明細書】

イ 店舗売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 調理材料費	※1	2,173,485	28.8	2,244,669	29.7
II 店舗労務費		2,585,904	34.2	2,542,399	33.7
III 店舗経費	※2	2,790,332	37.0	2,766,892	36.6
当期総店舗費用		7,549,723	100.0	7,553,961	100.0
FC売上原価へ振替高		△630,711		△673,967	
その他売上原価へ振替高		△9,227		△3,547	
当期店舗売上原価		6,909,783		6,876,446	

(注) ※1. 調理材料費には、西宮工場及び関西工場で製造した半製品振替高が第59期209,985千円、第60期198,913千円含まれております。

※2. 店舗経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
消耗品費	214,719千円	202,267千円
水道光熱費	466,446千円	451,315千円
賃借料	1,096,971千円	1,097,850千円
共益費負担金	213,511千円	217,193千円
衛生費	84,011千円	85,848千円
減価償却費	261,585千円	251,261千円

※3. 原価計算の方法

原価計算基準による総合原価計算に準じて、各営業店舗における材料費、労務費及び経費の発生額を店舗売上原価として計算しております。

ロ FC売上原価

FCの売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 半製品振替高		59,057	8.6	66,341	9.0
II 調理材料振替高		630,711	91.4	673,967	91.0
当期FC売上原価		689,769	100.0	740,309	100.0

ハ その他売上原価

同業他社に販売した調理材料の売上原価は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 半製品振替高		138	1.5	244	6.5
II 調理材料振替高		9,227	98.5	3,547	93.5
当期その他売上原価		9,365	100.0	3,791	100.0

ニ 工場製造原価

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		205,878	76.0	194,861	74.0
II 工場労務費		33,021	12.2	36,039	13.7
III 工場経費	※1	31,893	11.8	32,359	12.3
当期総製造費用		270,793	100.0	263,260	100.0
当期半製品製造原価		270,793		263,260	
期首半製品棚卸高		12,812		14,423	
期末半製品棚卸高		14,423		12,183	
計		269,181		265,500	
上記のうち					
調理材料へ振替高		(209,985)		(198,913)	
F C売上原価へ振替高		(59,057)		(66,341)	
その他売上原価へ振替高		(138)		(244)	

(注) ※1. 工場経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
減価償却費	6,995千円	6,874千円

※2. 原価計算の方法

西宮工場及び関西工場では品種別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,460,824	1,465,784
当期変動額		
新株の発行	4,960	—
当期変動額合計	4,960	—
当期末残高	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,420,546	1,425,506
当期変動額		
新株の発行	4,960	—
当期変動額合計	4,960	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計		
前期末残高	1,420,546	1,425,506
当期変動額		
新株の発行	4,960	—
当期変動額合計	4,960	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,975	61,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	32,452	30,613
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,838	△1,724
当期変動額合計	△1,838	△1,724
当期末残高	30,613	28,889
別途積立金		
前期末残高	930,000	930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	930,000	930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	278,461	251,557
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,838	1,724
剰余金の配当	△49,147	△49,216
当期純利益	20,404	122,613
当期変動額合計	△26,904	75,121
当期末残高	251,557	326,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,302,890	1,274,147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△49,147	△49,216
当期純利益	20,404	122,613
当期変動額合計	△28,743	73,397
当期末残高	1,274,147	1,347,544
自己株式		
前期末残高	△13,769	△13,915
当期変動額		
自己株式の取得	△145	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△145	—
当期末残高	△13,915	△13,915
株主資本合計		
前期末残高	4,170,490	4,151,522
当期変動額		
新株の発行	9,920	—
剰余金の配当	△49,147	△49,216
当期純利益	20,404	122,613
自己株式の取得	△145	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△18,968	73,397
当期末残高	4,151,522	4,224,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,831	8,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,251	△939
当期変動額合計	△5,251	△939
当期末残高	8,579	7,640
土地再評価差額金		
前期末残高	△474,730	△474,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△474,730	△474,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△460,899	△466,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,251	△939
当期変動額合計	△5,251	△939
当期末残高	△466,150	△467,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	31,125	30,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	—
当期変動額合計	△375	—
当期末残高	30,750	30,750
純資産合計		
前期末残高	3,740,716	3,716,121
当期変動額		
新株の発行	9,920	—
剰余金の配当	△49,147	△49,216
当期純利益	20,404	122,613
自己株式の取得	△145	—
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,626	△939
当期変動額合計	△24,594	72,458
当期末残高	3,716,121	3,788,579

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	117,439	267,001
減価償却費	305,329	293,873
のれん償却額	223,511	223,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,673	18,551
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,315	8,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,038	△196
受取利息及び受取配当金	△7,277	△5,514
支払利息	32,873	27,441
社債利息	755	736
有形固定資産廃却損	44,544	44,164
減損損失	34,115	23,664
店舗閉鎖損失	47,971	9,074
固定資産売却損益 (△は益)	25,480	352
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,404	△155,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,157	△14,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,241	33,504
未払費用の増減額 (△は減少)	△112	△12,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,898	1,785
その他	43,467	157,623
小計	791,423	921,216
利息及び配当金の受取額	7,356	5,720
利息の支払額	△32,752	△27,674
法人税等の還付額	—	37,547
法人税等の支払額	△235,576	△65,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,450	870,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△29,000
定期預金の払戻による収入	50,000	71,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△54,996
有形固定資産の取得による支出	△252,889	△216,430
有形固定資産の売却による収入	4,280	33,447
無形固定資産の取得による支出	△1,074	△6,083
貸付けによる支出	△43,388	△4,090
貸付金の回収による収入	14,838	6,456
敷金及び保証金の差入による支出	△93,270	△98,249
敷金及び保証金の回収による収入	125,296	79,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,207	△218,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△743,570	△709,502
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△3,300	△6,644
株式の発行による収入	9,920	—
自己株式の取得による支出	△145	—
配当金の支払額	△48,938	△49,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,034	△395,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,208	254,880
現金及び現金同等物の期首残高	429,904	458,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 458,113	※1 712,993

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 従来、半製品については総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品については先入先出法による低価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 447 933 556"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械及び装置	10年							
工具、器具及び備品	2～20年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び短期投資 (取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少なもの)。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>また、「原材料」、「貯蔵品」は当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(当事業年度末残高87,970千円)は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「長期貸付金」は56,561千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">650,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">138,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">638,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,332千円</td> </tr> </table>	建物	206,552千円	土地	650,021千円	投資有価証券	19,740千円	敷金及び保証金	138,717千円	合計	1,015,031千円	短期借入金	120,000千円	長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	638,332千円	合計	758,332千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">650,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">196,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,085千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">809,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">117,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,928千円</td> </tr> </table>	建物	206,297千円	土地	650,021千円	投資有価証券	19,090千円	敷金及び保証金	196,676千円	合計	1,072,085千円	短期借入金	110,000千円	長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	809,412千円	預り金	117,516千円	合計	1,036,928千円
建物	206,552千円																																		
土地	650,021千円																																		
投資有価証券	19,740千円																																		
敷金及び保証金	138,717千円																																		
合計	1,015,031千円																																		
短期借入金	120,000千円																																		
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	638,332千円																																		
合計	758,332千円																																		
建物	206,297千円																																		
土地	650,021千円																																		
投資有価証券	19,090千円																																		
敷金及び保証金	196,676千円																																		
合計	1,072,085千円																																		
短期借入金	110,000千円																																		
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	809,412千円																																		
預り金	117,516千円																																		
合計	1,036,928千円																																		
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,598千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	△21,598千円	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,640千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	△69,640千円																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	△21,598千円																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	△69,640千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">38,215千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,745</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">223,511</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,476</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">358,930</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">42,545</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,139</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">7,315</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合はおおむね33.7%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおむね66.3%であります。</p> <p>2 _____</p>	賃借料	38,215千円	減価償却費	16,745	のれん償却費	223,511	役員報酬	69,476	給与手当及び賞与	358,930	福利厚生費	42,545	退職給付費用	4,139	役員退職慰労引当	7,315	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">37,946千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,157</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">223,511</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,006</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">440,289</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">53,233</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">63,670</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">98,113</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,958</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">8,065</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用の割合はおおむね31.2%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおむね68.8%であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> </table> <p>※3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,027千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,164</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">9,074千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,074</td></tr> </table>	賃借料	37,946千円	減価償却費	18,157	のれん償却費	223,511	役員報酬	72,006	給与手当及び賞与	440,289	福利厚生費	53,233	旅費交通費	63,670	支払報酬	98,113	退職給付費用	4,958	役員退職慰労引当	8,065	建物	352千円	計	352	建物	44,027千円	工具、器具及び備品	137	計	44,164	原状回復費用等	9,074千円	計	9,074
賃借料	38,215千円																																																		
減価償却費	16,745																																																		
のれん償却費	223,511																																																		
役員報酬	69,476																																																		
給与手当及び賞与	358,930																																																		
福利厚生費	42,545																																																		
退職給付費用	4,139																																																		
役員退職慰労引当	7,315																																																		
賃借料	37,946千円																																																		
減価償却費	18,157																																																		
のれん償却費	223,511																																																		
役員報酬	72,006																																																		
給与手当及び賞与	440,289																																																		
福利厚生費	53,233																																																		
旅費交通費	63,670																																																		
支払報酬	98,113																																																		
退職給付費用	4,958																																																		
役員退職慰労引当	8,065																																																		
建物	352千円																																																		
計	352																																																		
建物	44,027千円																																																		
工具、器具及び備品	137																																																		
計	44,164																																																		
原状回復費用等	9,074千円																																																		
計	9,074																																																		
<p>※3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">42,855千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,689</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,544</td></tr> </table>	建物	42,855千円	工具、器具及び備品	1,689	計	44,544	<p>※3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,027千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,164</td></tr> </table>	建物	44,027千円	工具、器具及び備品	137	計	44,164																																						
建物	42,855千円																																																		
工具、器具及び備品	1,689																																																		
計	44,544																																																		
建物	44,027千円																																																		
工具、器具及び備品	137																																																		
計	44,164																																																		
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23,801千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,480</td></tr> </table>	建物	23,801千円	構築物	799	工具、器具及び備品	878	計	25,480	<p>4 _____</p>																																										
建物	23,801千円																																																		
構築物	799																																																		
工具、器具及び備品	878																																																		
計	25,480																																																		
<p>※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">47,971千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,971</td></tr> </table>	原状回復費用等	47,971千円	計	47,971	<p>※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">9,074千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,074</td></tr> </table>	原状回復費用等	9,074千円	計	9,074																																										
原状回復費用等	47,971千円																																																		
計	47,971																																																		
原状回復費用等	9,074千円																																																		
計	9,074																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">場所</td> <td>大阪府箕面市西宿1-13-10</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>のきば箕面店 (直営店舗)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・工具、器具及び備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県柏市南柏中央6-7</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>家族亭南柏店 (直営店舗)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・工具、器具及び備品及びリース資産</td> </tr> </table> <p>当社は原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失 (34,115千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その主な内訳は建物31,814千円、工具、器具及び備品746千円及びリース資産1,553千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額 (処分見込み価額から処分費用見込み額を控除した額) により測定しております。</p>	場所	大阪府箕面市西宿1-13-10	用途	のきば箕面店 (直営店舗)	種類	建物・工具、器具及び備品及びリース資産			場所	千葉県柏市南柏中央6-7	用途	家族亭南柏店 (直営店舗)	種類	建物・工具、器具及び備品及びリース資産	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">場所</td> <td>千葉県稲毛区長沼原町731-17</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>家族亭稲毛店 (直営店舗)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・工具、器具及び備品及びリース資産</td> </tr> </table> <p>当社は原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失 (23,664千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その主な内訳は建物22,192千円、工具、器具及び備品714千円及びリース資産757千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額 (処分見込み価額から処分費用見込み額を控除した額) により測定しております。</p>	場所	千葉県稲毛区長沼原町731-17	用途	家族亭稲毛店 (直営店舗)	種類	建物・工具、器具及び備品及びリース資産
場所	大阪府箕面市西宿1-13-10																				
用途	のきば箕面店 (直営店舗)																				
種類	建物・工具、器具及び備品及びリース資産																				
場所	千葉県柏市南柏中央6-7																				
用途	家族亭南柏店 (直営店舗)																				
種類	建物・工具、器具及び備品及びリース資産																				
場所	千葉県稲毛区長沼原町731-17																				
用途	家族亭稲毛店 (直営店舗)																				
種類	建物・工具、器具及び備品及びリース資産																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,036,200	20,000	—	7,056,200
合計	7,036,200	20,000	—	7,056,200
自己株式				
普通株式(注)2	25,000	300	—	25,300
合計	25,000	300	—	25,300

(注) 1. 普通株式の増加20,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,750
合計		—	—	—	—	—	30,750

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,539	3.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	24,608	3.5	平成21年6月30日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,608	利益剰余金	3.5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注) 1	7,056,200	—	—	7,056,200
合計	7,056,200	—	—	7,056,200
自己株式				
普通株式(注) 2	25,300	—	—	25,300
合計	25,300	—	—	25,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,750
合計		—	—	—	—	—	30,750

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,608	3.5	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	24,608	3.5	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,154	利益剰余金	5.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 479,113千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△21,000</u> 現金及び現金同等物 458,113	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 741,993千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△29,000</u> 現金及び現金同等物 712,993
2 _____	2 重要な非資金取引の内容 貸付金及び売掛債権の代物弁済による固定資産 の取得 建物 18,448千円 工具、器具及び備品 2,954 土地 <u>40,300</u> 計 61,702

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 飲食事業におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (店舗造作)</td> <td>7,665</td> <td>1,733</td> <td>—</td> <td>5,931</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,129</td> <td>18,057</td> <td>—</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>229,975</td> <td>129,537</td> <td>3,214</td> <td>97,224</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,021</td> <td>19,022</td> <td>—</td> <td>11,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,792</td> <td>168,351</td> <td>3,214</td> <td>119,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,226</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,760千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,226</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>690</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額のない定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物 (店舗造作)	7,665	1,733	—	5,931	機械及び装置	22,129	18,057	—	4,071	工具、器具及 び備品	229,975	129,537	3,214	97,224	ソフトウェア	31,021	19,022	—	11,998	計	290,792	168,351	3,214	119,226	1年以内	52,768千円	1年超	66,457	合計	119,226	支払リース料	68,226千円	減価償却費相当額	68,226	リース資産減損勘定の取崩額	690	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (店舗造作)</td> <td>7,665</td> <td>2,628</td> <td>—</td> <td>5,037</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,553</td> <td>5,535</td> <td>—</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>201,393</td> <td>141,854</td> <td>3,327</td> <td>56,211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,618</td> <td>19,692</td> <td>—</td> <td>5,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,231</td> <td>169,710</td> <td>3,327</td> <td>68,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,193</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,777千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,201</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,264</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物 (店舗造作)	7,665	2,628	—	5,037	機械及び装置	6,553	5,535	—	1,018	工具、器具及 び備品	201,393	141,854	3,327	56,211	ソフトウェア	25,618	19,692	—	5,926	計	241,231	169,710	3,327	68,193	1年以内	38,670千円	1年超	29,523	合計	68,193	支払リース料	52,201千円	減価償却費相当額	52,201	リース資産減損勘定の取崩額	1,264
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																	
建物 (店舗造作)	7,665	1,733	—	5,931																																																																																	
機械及び装置	22,129	18,057	—	4,071																																																																																	
工具、器具及 び備品	229,975	129,537	3,214	97,224																																																																																	
ソフトウェア	31,021	19,022	—	11,998																																																																																	
計	290,792	168,351	3,214	119,226																																																																																	
1年以内	52,768千円																																																																																				
1年超	66,457																																																																																				
合計	119,226																																																																																				
支払リース料	68,226千円																																																																																				
減価償却費相当額	68,226																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	690																																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																	
建物 (店舗造作)	7,665	2,628	—	5,037																																																																																	
機械及び装置	6,553	5,535	—	1,018																																																																																	
工具、器具及 び備品	201,393	141,854	3,327	56,211																																																																																	
ソフトウェア	25,618	19,692	—	5,926																																																																																	
計	241,231	169,710	3,327	68,193																																																																																	
1年以内	38,670千円																																																																																				
1年超	29,523																																																																																				
合計	68,193																																																																																				
支払リース料	52,201千円																																																																																				
減価償却費相当額	52,201																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,264																																																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

債権である売掛金、貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主な取引先については、定期的な把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、経理部が管理し四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告することとなっております。

債務である買掛金、未払金は、原則2ヶ月以内の支払期日となっており、経理部が管理する体制をとっております。

借入金のうち、短期借入金は主に決算・賞与資金等に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。3億円を超えるものについては、経理部が起案し、取締役会の承認を得て実行しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部が月次に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性が乏しいものについては省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	741,993	741,993	—
(2) 売掛金	580,813	580,813	—
(3) 投資有価証券	30,991	30,991	—
(4) 長期貸付金	37,825	32,752	△5,073
(5) 敷金及び保証金	75,976	74,101	△1,875
資産計	1,467,600	1,460,651	△6,948
(6) 買掛金	469,003	469,003	—
(7) 未払金	420,127	420,127	—
(8) 短期借入金	110,000	110,000	—
(9) 長期借入金 (1年以内 返済予定を含む)	1,295,216	1,298,599	3,383
(10) 社債 (1年以内返済予 定を含む)	70,000	69,207	△793
負債計	2,364,346	2,366,936	2,590

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を国債等の利回り等適切な指標を基礎に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規と同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金及び (7) 未払金並びに (8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び (10) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規と同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金 ※1	2,106,639
関係会社出資金 ※2	54,996
非上場有価証券 ※3	30,150

※ 1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(5) 敷金及び保証金には含めておりません。

※ 2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

※ 3 非上場有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	741,993	—	—	—
売掛金	580,813	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券(社債)	—	—	10,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	—	—	20,000
長期貸付金	—	37,825	—	—
敷金及び保証金	17,410	38,425	16,594	3,546
合計	1,340,217	76,250	26,594	23,546

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	10,000	—	—
長期借入金	536,976	321,240	231,302	130,086	50,582	25,030
合計	556,976	341,240	251,302	140,086	50,582	25,030

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,128	32,572	14,444
その他	—	—	—
合計	18,128	32,572	14,444

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	10,000
その他有価証券	
非上場株式	150
非上場債券	20,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
非上場債券	—	—	10,000	20,000
合計	—	—	10,000	20,000

当事業年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,153	15,608	13,545
	(2) その他	—	—	—
	小計	29,153	15,608	13,545
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,837	2,520	△682
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,837	2,520	△682
合計		30,991	18,128	12,862

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 取引の状況に関する事項
① 取引の内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
② 取引に対する取組方針及び利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、重要な会計方針6. ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。
③ 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。
④ 取引に係るリスク管理体制 取引の執行及び管理は、取締役会で承認されたリスク管理規程に従って、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度 (平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	240,730	173,590	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△29,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,551千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,673千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,673千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等に計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△29,551千円	退職給付引当金	△29,551千円	勤務費用	13,673千円	退職給付費用	13,673千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△48,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△48,102千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,551千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等に計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△48,102千円	退職給付引当金	△48,102千円	勤務費用	18,551千円	退職給付費用	18,551千円
退職給付債務	△29,551千円																
退職給付引当金	△29,551千円																
勤務費用	13,673千円																
退職給付費用	13,673千円																
退職給付債務	△48,102千円																
退職給付引当金	△48,102千円																
勤務費用	18,551千円																
退職給付費用	18,551千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 一 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

特別利益の「その他」 375千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員15名	当社取締役8名、当社従業員27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 230,000株	普通株式 445,000株
付与日	平成17年1月12日	平成18年10月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	① 付与日以降、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日～ 平成21年6月30日	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)	—	—
前事業年度末	230,000	415,000
権利確定	—	—
権利行使	20,000	—
失効	210,000	5,000
未行使残	—	410,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	496	615
行使時平均株価 (円)	509	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	75

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 ー 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

特別利益の「その他」 ー 千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員27名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 445,000株
付与日	平成18年10月6日
権利確定条件	① 付与日以降、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日～ 平成23年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前事業年度末	410,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	5,000
未行使残	405,000

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	75

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,079千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,444</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,997</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,817</td></tr> <tr><td>前受家賃</td><td style="text-align: right;">6,289</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">80,981</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">233,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,883</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△330,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,026</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,864千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20,924</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,873</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,662</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,635</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">38.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.6</td></tr> </table>	未払費用	30,079千円	未払事業税	3,444	減価償却超過額	804	繰延資産償却超過額	269	退職給付引当金	11,997	役員退職慰労引当金	16,817	前受家賃	6,289	借地権	80,981	土地再評価差額金	233,057	減損損失	13,851	その他	291	繰延税金資産小計	397,883	評価性引当額	△330,856	繰延税金資産計	67,026	その他有価証券評価差額金	5,864千円	固定資産圧縮積立金	20,924	土地再評価差額金	67,873	繰延税金負債計	94,662	繰延税金負債の純額	27,635	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	38.3	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,762</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,529</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,091</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">80,981</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">233,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,996</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,396</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△336,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,734</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,222千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,746</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,873</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,841</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,107</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1</td></tr> </table>	未払費用	22,899千円	未払事業税	9,762	減価償却超過額	638	繰延資産償却超過額	156	退職給付引当金	19,529	役員退職慰労引当金	20,091	借地権	80,981	土地再評価差額金	233,057	貸倒引当金	3,996	減損損失	21,009	その他	273	繰延税金資産小計	412,396	評価性引当額	△336,661	繰延税金資産計	75,734	その他有価証券評価差額金	5,222千円	固定資産圧縮積立金	19,746	土地再評価差額金	67,873	繰延税金負債計	92,841	繰延税金負債の純額	17,107	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	16.9	法人税等還付税額	△3.0	外国税額控除	△1.1	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1
未払費用	30,079千円																																																																																																								
未払事業税	3,444																																																																																																								
減価償却超過額	804																																																																																																								
繰延資産償却超過額	269																																																																																																								
退職給付引当金	11,997																																																																																																								
役員退職慰労引当金	16,817																																																																																																								
前受家賃	6,289																																																																																																								
借地権	80,981																																																																																																								
土地再評価差額金	233,057																																																																																																								
減損損失	13,851																																																																																																								
その他	291																																																																																																								
繰延税金資産小計	397,883																																																																																																								
評価性引当額	△330,856																																																																																																								
繰延税金資産計	67,026																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,864千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	20,924																																																																																																								
土地再評価差額金	67,873																																																																																																								
繰延税金負債計	94,662																																																																																																								
繰延税金負債の純額	27,635																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																								
住民税均等割	38.3																																																																																																								
その他	△0.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.6																																																																																																								
未払費用	22,899千円																																																																																																								
未払事業税	9,762																																																																																																								
減価償却超過額	638																																																																																																								
繰延資産償却超過額	156																																																																																																								
退職給付引当金	19,529																																																																																																								
役員退職慰労引当金	20,091																																																																																																								
借地権	80,981																																																																																																								
土地再評価差額金	233,057																																																																																																								
貸倒引当金	3,996																																																																																																								
減損損失	21,009																																																																																																								
その他	273																																																																																																								
繰延税金資産小計	412,396																																																																																																								
評価性引当額	△336,661																																																																																																								
繰延税金資産計	75,734																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,222千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	19,746																																																																																																								
土地再評価差額金	67,873																																																																																																								
繰延税金負債計	92,841																																																																																																								
繰延税金負債の純額	17,107																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																								
住民税均等割	16.9																																																																																																								
法人税等還付税額	△3.0																																																																																																								
外国税額控除	△1.1																																																																																																								
その他	△1.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

関係会社に対する投資の金額(千円)	54,996
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	46,065
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	△8,930

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、大阪府その他地域において、賃貸住宅等(土地を含む)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は27,140千円(主な賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
767,386	47,418	814,804	656,550

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度の増減のうち、主な増加額は不動産取得52,456千円、主な減少額は減価償却費5,037千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社との取引及び親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

CCP3株式会社(非上場)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

CCP3株式会社(非上場)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	524.17円	1株当たり純資産額	534.47円
1株当たり当期純利益金額	2.91円	1株当たり当期純利益金額	17.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,404	122,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,404	122,613
期中平均株式数(千株)	7,021	7,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数410個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数405個) 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,160	18,508
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,070	5,365
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	5,280
		日本電信電話(株)	500	1,837
		(株)大阪麺業会館	20	100
		エービーシー企業(株)	100	50
		小計	78,850	31,141
		計	78,850	31,141

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル為替連動債券	20,000	20,000
		小計	20,000	20,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
		計	30,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,490,072	184,595	223,521 (37,675)	4,451,147	2,928,029	225,701	1,523,117
構築物	113,482	6,772	1,259	118,994	94,467	5,358	24,527
機械及び装置	150,249	—	—	150,249	146,718	1,822	3,530
車両運搬具	3,748	—	—	3,748	3,497	224	250
工具、器具及び備品	741,429	43,600	38,231 (4,043)	746,797	643,074	56,591	103,723
土地	930,435	40,300	—	970,735	—	—	970,735
リース資産	20,872	—	—	20,872	6,261	4,174	14,610
建設仮勘定	3,387	7,939	3,387	7,939	—	—	7,939
有形固定資産計	6,453,678	283,207	266,400 (41,719)	6,470,485	3,822,050	293,873	2,648,435
無形固定資産							
のれん	1,117,556	—	—	1,117,556	1,024,427	223,511	93,129
借地権	4,850	—	—	4,850	—	—	4,850
リース資産	12,347	—	—	12,347	3,682	2,469	8,664
その他	19,702	6,083	—	25,785	7,171	2,013	18,614
無形固定資産計	1,154,457	6,083	—	1,160,540	1,035,281	227,994	125,258
長期前払費用	21,901	19,988	7,188	34,701	—	—	34,701
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|------------|-----------|
| (1) 建物 | 泉北店ほか新設 8店 | 168,127千円 |
| (2) 工具、器具及び備品 | 泉北店ほか新設 8店 | 27,407千円 |
| (3) 土地 | 愛知県岡崎市新規取得 | 40,300千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|----|-----------------|----------|
| 建物 | ライフ神戸駅前店ほか閉店11店 | 78,509千円 |
|----|-----------------|----------|

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第14回無担保社債	平成21年 2月27日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	年0.94	無	平成26年 2月28日
合計	—	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	110,000	0.957	—
1年以内に返済予定の長期借入金	672,848	536,976	1.524	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,644	6,644	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	931,870	758,240	1.524	平成24年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,275	16,631	—	平成24年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,754,637	1,428,491	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、月末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,240	231,302	130,086	50,582
リース債務	6,644	6,644	3,343	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,038	9,842	3,813	6,225	9,842
役員退職慰労引当金	41,422	8,065	—	—	49,487

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	31,787
預金	
当座預金	70,178
普通預金	610,686
定期預金	29,000
別段預金	341
預金計	710,205
合計	741,993

ロ 売掛金

(イ) 相手先別

相手先	金額 (千円)
イースタン キュイジーヌ社	51,300
ソンプン社	40,000
株式会社オアシス	26,775
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	25,085
株式会社カンパーニャ	25,010
その他	412,642
合計	580,813

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
440,262	6,589,313	6,448,762	580,813	91.7	28

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

ハ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
製品	
角生地	8,083
その他	4,100
合計	12,183

(ロ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
ジャワ風カレー	4,652
だし	3,947
その他	124,580
小計	133,180
貯蔵品	
食器類他店舗備品等	33,138
小計	33,138
合計	166,319

ニ 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
家族亭事業部店舗関係	1,766,882
得得事業部店舗関係	222,312
F C事業部店舗関係	98,525
その他	94,894
合計	2,182,615

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
尾家産業株式会社	42,747
大和産業株式会社	40,487
サンミート株式会社	31,520
株式会社日鯉	27,227
株式会社ハッピーカンパニー	23,492
その他	303,528
計	469,003

ロ 未払金

相手先	金額 (千円)
パート給与	108,730
従業員給与	93,246
尾家産業株式会社	24,817
株式会社マルゼン	24,475
天満社会保険事務所 (社会保険料)	19,318
その他	149,539
計	420,127

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	2,141,412	2,231,149	2,438,968	2,383,361
税引前四半期純利益金額 (千円)	5,819	19,756	130,329	111,095
四半期純利益金額又は純損失 (△) (千円)	△7,813	459	66,265	63,702
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失 (△) (円)	△1.11	0.07	9.42	9.06

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kazokutei.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日及び6月30日を基準日として所有株式数1,000株以上の株主様に対し、一律6,000円(500円券12枚)の食事券又は当社商品を贈呈いたします。また、所有株式数100株以上500株未満の株主様には、一律1,000円(500円券2枚)の食事券を所有株式数500株以上1,000株未満の株主様には、一律3,500円(500円券7枚)の食事券を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、CCP3株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第59期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月31日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第60期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日近畿財務局長に提出
（第60期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出
（第60期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社家族亭

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研 了 ⑤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ⑤
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社家族亭の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社家族亭が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社家族亭の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社家族亭が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。